

BBLセミナー コメント資料

2020年11月30日

「世界を動かすイスラエルー日本はどう向き合うべきか」

田村 亮平

(経済産業省通商政策局中東アフリカ課課長)

イスラエル概要

<基礎データ>

1. 建国 : 1948年

2. 面積 : 2.2万平方キロ (日本の四国程度)

3. 人口 : 約919万人 (2020年4月)

ユダヤ人75%、アラブ人21%、その他4%

* 公用語はヘブライ語、アラビア語だったが、2018年7月の法改正でヘブライ語のみとなる。また、英語が広く通じる。

4. 首都 : エルサレム (※日本含め国際的には認められていない)

5. GDP : 3,576億ドル (1人当たり : 4.0万ドル)

6. 貿易

輸出 : 519億ドル (ダイヤモンド, 電子・光学機器, 化学製品等)

輸入 : 690億ドル (機械類, 輸送機器, 燃料等)

7. 日イスラエル貿易

イ→日 : 8.8億ドル (光学・医療機器, 宝石・貴金属)

日→イ : 13.1億ドル (自動車, 一般機械, 電気機器)

8. その他の経済指標

GDP成長率 : 3.5% 失業率 : 3.8%

インフレ率 : 0.6% S&P格付 : AA-

(2020年2月)

注 : 時点標記のない数値は2019年のもの。

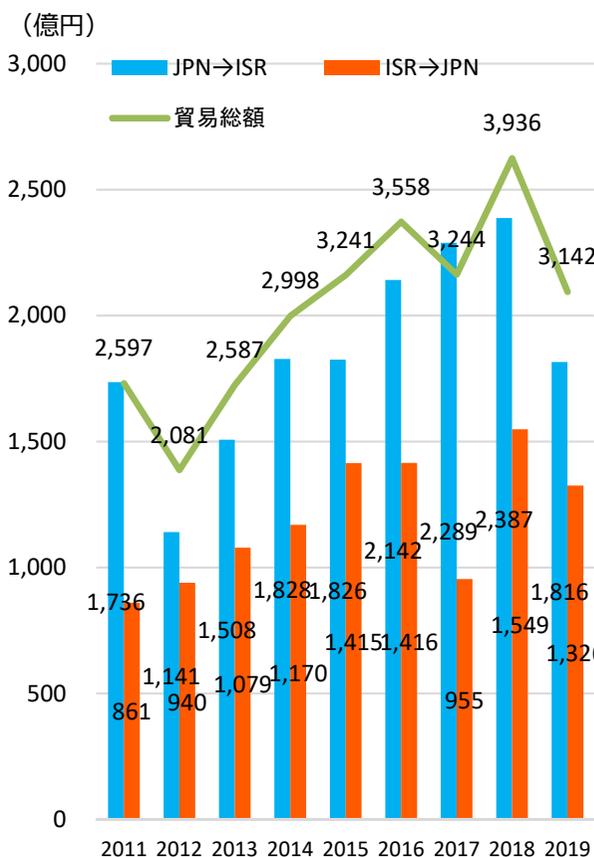
出典 : イスラエル中央統計局、OECD



当初、細い川の流れから始まった経済関係は、強い水流へと発展

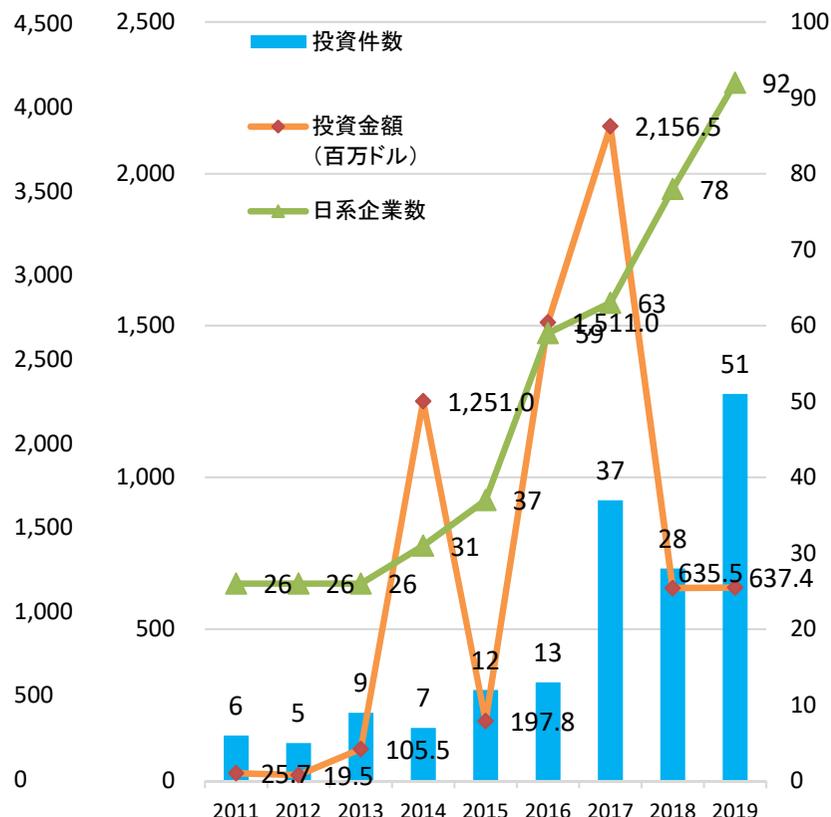
- 進出日系企業数は過去5年間で大幅に増加(26社→92社)。2019年の日系企業による投資金額は、2018年からはほぼ同額に留まったが、投資件数は51件と増えた。
- 二国間の貿易総額も年々増加傾向。
- 今後もイスラエルへの企業関心の高まりを背景に、更なる伸長が期待される。

◆ 二国間貿易関係



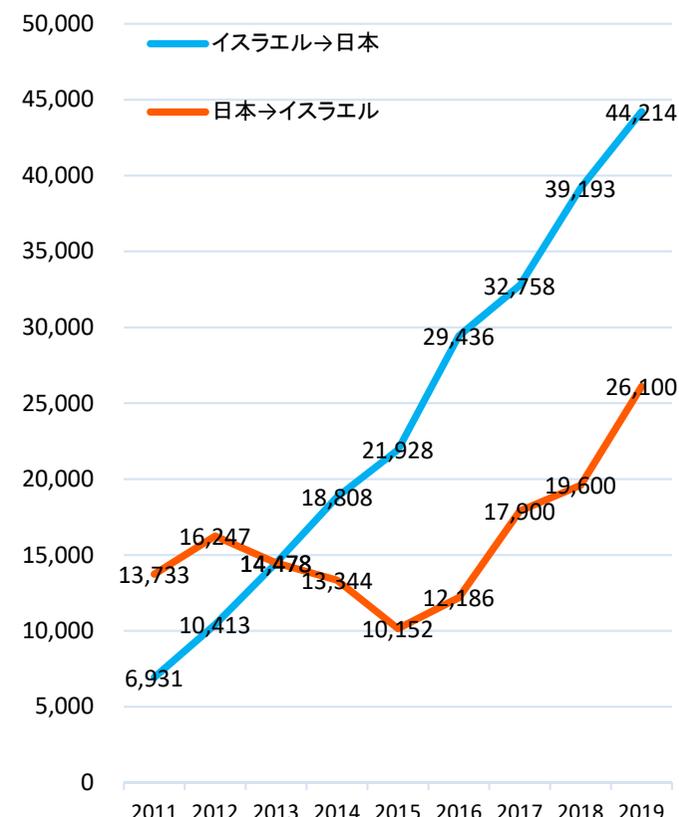
(データ元)財務省「貿易統計」

◆ 日系進出企業、日系企業による投資



(データ元)日系企業数: 外務省「日系企業進出調査」
 投資件数及び金額: Harel-Hertz Investment House Ltd.が公開資料・報道から作成した投資案件リストを基に作成。※投資金額が公開・報道されていない案件については、投資件数には含まれるものの、金額には反映されていない。

◆ 二国間訪問客数



(データ元)日本政府観光局(JNTO)「訪日外客統計」、イスラエル中央統計局

日イスラエルイノベーションネットワーク(JIIN)の構築・拡大

JIINの設立

- **日・イスラエル・イノベーション・ネットワーク (JIIN)** は、両国経済関係の更なる強化に向けて2017年11月に設立された、官民の主要経済団体が加盟する経済連携プラットフォーム。
- これまでバラバラに行われていた企業ミッションの派遣やイベント情報の共有、ビジネスマッチングの支援、政府の各種支援策の情報やイニシアチブを結集する。



Japan-Israel Innovation Network



JIINの機能強化

- 2019年1月15日、日・イスラエル間の投資・貿易促進を実現すべく、両国政府はJIINの機能強化について合意。
 - **“JIINハブ”** をビジネスの最前線の現場であるテルアビブに設立。JIINハブは両国間ビジネスを推進する企業へのハンズオンでのサポートを行う。
 - JIINの下に (1) **投資分科会**、(2) **デジタルヘルスケア分科会** を設置。イスラエル、日本の主に民間企業向けのビジネスセミナーやマッチングイベント開催等を通じビジネス展開を支援し、参加者間の情報・知見共有を促進。

※デジタルヘルスケアは注力分野として、当分野に特化したハンズオンサポート窓口である“デジタルヘルスケアゲートウェイ”も設立。

JIINハブ
企業へのハンズオンサポート

投資分科会

デジタルヘルスケア分科会

両国間の経済・文化イベントや、両国大使館が作成するメールマガジン・ニュースレター等の情報を配信。
メーリングリスト配信ご希望の場合は、下記URLまたは二次元コードよりご登録頂けます。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/sia/jiinmail>



コロナ対応で実装されているイスラエルテクノロジーの例

Datos

オンラインでの医師による症状チェックや医師に相談ができるプラットフォーム。

入院の優先度が低い人々が病院に殺到しないよう、シエバ病院ではソフトウェアを利用し健康状態をリモートで観察し評価している。



CLEW

AIを用いて入院患者の呼吸低下を事前に予測することができる。シエバ病院・イヒロフ病院が活用。



Temi(Corobot)

音声指示に基づき体温測定や医薬品を届けることができるロボット（イスラエル人が設立した中国深圳企業）。

イスラエル国防省とシエバ病院が行う実証事業に参加。



TytoCare

カメラ・体温計・聴診器等の機能を持つ遠隔診断用小型デバイスを用いて、患者が自分で耳、心臓、肺、喉などの状態を計測しアプリに登録、そのデータを基に医師が診断。

シエバ病院では、得たデータを元に患者の健康状態を評価、隔離を終える判断を行っている。

2020年4月に50百万米ドル資金調達。



Binah.ai

スマホのカメラで撮影した顔の動画からAIと信号処理の組み合わせにより、心拍数、血中酸素飽和度、呼吸数をモニタリングすることができる技術を開発。



SOMPOホールディングスは、サンリオピューロランドを運営するサンリオエンターテイメントと、binah.ai社の技術を活用したサンリオエンターテイメントの従業員の健康チェックを行う実証実験を実施（2020年10月1日～30日）。